

第13回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結注記表
個別注記表

株式会社アイドマ・ホールディングス

連結注記表および個別注記表につきましては、法令および当社定款第18条の定めにより、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.aidma-hd.jp/>) に掲載することにより株主の皆さまに提供しております。

連 結 注 記 表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

①連結子会社の状況

- ・連結子会社の数
1社
- ・連結子会社の名称
株式会社meet in

(2) 持分法の適用に関する事項

①持分法を適用していない関連会社の状況

- ・関連会社の名称
テックジェンス株式会社
- ・持分法を適用しない理由
持分法を適用していない関連会社の当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等が連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

(3) 会計方針に関する事項

①資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定

有価証券

その他有価証券

市場価格のないもの…移動平均法による原価法

②固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当連結会計年度から適用し、連結注記表に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

貸倒引当金	100,318千円
-------	-----------

(2) 会計上の見積りの内容について連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

①算出方法

売上債権の回収予定や請求月からの経過期間に基づき、一般債権と貸倒懸念債権等の特定の債権を把握しております。一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②主要な仮定

一般債権に係る貸倒引当金は、一般債権に過去の貸倒実績率を乗じて算定しているため、将来の貸倒実績率は過去の貸倒実績率に近似するという仮定のもと計算しております。また、貸倒懸念債権に係る回収可能性の判断において、債務者の支払いの滞留状況や督促に対する回答状況などを勘案して、債権の回収可能性を評価しております。

③翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

上記の見積りは現時点の最善の見積りであるものの、取引先の財政状態の評価や売上債権の滞留状況を含む回収可能性の検討については、経営者の判断を伴います。経済情勢の変化により経営基盤の脆弱な企業などにおいて、急速に経営状況が悪化する場合には、翌連結会計年度の連結計算書類における貸倒引当金の計上金額に影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 22,940千円

(2) 当座貸越契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越限度額の総額	700,000千円
借入実行額	450,000千円
差引額	250,000千円

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	214,200	7,367,750	－	7,581,950

(変動事由の概要)

株式分割による増加 6,211,800株

新規上場に伴う新株発行による増加 950,000株

第三者割当増資による増加 205,500株

新株予約権の権利行使による増加 450株

(2) 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	－	46	－	46

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 46株

(3) 剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

(4) 当連結会計年度の末日における株式引受権に係る当該株式会社の株式の数

該当事項はありません。

- (5) 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していない新株予約権を除く）の目的となる株式の種類及び数
- | | |
|------|----------|
| 普通株式 | 283,350株 |
|------|----------|

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社の資金調達は原則として自己資金において賄っており、事業計画に照らして必要と認められる場合は、銀行借入により資金調達する方針であります。資金運用については、短期的かつ安全性の高い金融資産を中心として運用する方針であります。

②金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主に本社オフィス等の賃貸借契約に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金、未払費用及び未払法人税等は短期間で決済されるものであります。

短期借入金は、主に運転資金の調達を目的としたものであり、金融機関からの借入により調達しております。これらのうち一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

③金融商品に係るリスク管理体制

・信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

敷金及び保証金については、定期的に相手先の状況をモニタリングし、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

・市場リスクの管理

変動金利の借入金に係る金利変動リスクについては、担当部署が市場金利の動向をモニタリングしております。

・資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,369,971	4,369,971	—
(2) 売掛金	352,151		
貸倒引当金 (※)	△100,318		
	251,832	251,832	—
(3) 敷金及び保証金	76,833	76,833	—
資産計	4,698,637	4,698,637	—
(1) 買掛金	156,725	156,725	—
(2) 短期借入金	450,000	450,000	—
(3) 未払金	116,792	116,792	—
(4) 未払費用	85,236	85,236	—
(5) 未払法人税等	490,605	490,605	—
負債計	1,299,359	1,299,359	—

(※) 売掛金に対する貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、及び (2) 売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 敷金及び保証金

合理的に見積もった敷金及び保証金の回収予定時期に基づき、リスクフリーレートで割引いた現在価値により算出しております。なお、リスクフリーレートの利率がマイナスの場合は、割引率をゼロとして時価を算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払費用、及び(5) 未払法人税等

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりです。

非上場株式 10,050千円

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 401円13銭

(2) 1株当たり当期純利益 72円41銭

(注) 当社は2021年1月21日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っておりますが、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

8. 重要な後発事象に関する注記

(子会社の設立)

当社は、2021年9月15日開催の取締役会において、当社が100%出資する子会社の設立を決議し、2021年9月30日付で設立いたしました。

1. 目的

当社が開発した営業DXツール「Sales Crowd」の市場開拓、販売代理店開拓、また既存の当社クライアントへの利用促進、及びツールを円滑に活用するためのカスタマーサポート体制の拡充を目的として、子会社を設立いたしました。

2. 子会社の概要

会社名	株式会社Sales Crowd
所在地	東京都豊島区南池袋二丁目25番5号
事業の内容	Sales Crowd の各種ツールの販売、OEM販売、保守 Sales Crowd 代理店の管理及び販売支援 Sales Crowd を活用した法人業務支援
資本金	10,000千円
設立の時期	2021年9月30日
取得価額	10,000千円
出資比率	当社 100%

(事業の譲受)

当社は、2021年9月15日開催の取締役会において、ドコデモ株式会社からクラウド系VDIソリューション「どこでもデスクトップ」事業を譲り受けることを決議し、2021年9月16日付で事業譲渡契約を締結し、2021年9月30日付で事業の譲受をいたしました。

1. 企業結合の概要

①相手企業の名称

ドコデモ株式会社

②譲受事業の内容

ドコデモ株式会社が行うVDIソリューション「どこでもデスクトップ」事業の全部

③企業結合を行った主な理由

当社は、クラウドワーカーとパートナーシップを組み、営業支援サービス、業務支援サービスを実施しており、当社クライアントに対しても、クラウドワーカーの活用を提案し、実績が急速に増えてきております。

今後コロナ禍による働き方の変化や、テクノロジーの進歩により、多様な働き方が可能となる機会が飛躍的に増加していく可能性が高い中、クラウドワーカーのセキュリティ面をいかに担保していくかは、非常に重要な課題であると認識しております。

ドコデモ株式会社が開発した「どこでもデスクトップ」は、個人のPCから仮想空間上にアクセスをし、当該仮想空間上の業務を実施することで、様々なセキュリティリスクをヘッジすることができるサービスになります。

セキュリティに関わる潜在的なリスク、また顕在的なリスクなどの多くを解決することができるツールであり、当社事業との親和性が高いと考えられることから譲り受けることとなりました。

④企業結合日

2021年9月30日

⑤企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

2. 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

5,000千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(投資有価証券の取得)

当社は、2021年9月15日開催の取締役会において、Micoworks株式会社に出資することを決議し、2021年9月30日に払込を行いました。

1. 目的

Micoworks株式会社が開発している「MicoCloud」は、お客様中心のコミュニケーション体制を構築するツールであり、「集客」から「ファン化」までを一元管理し、導入企業様の成功体制構築までをサポートしており、中小企業から大企業まで、業界や規模を問わず高い継続利用率を実現しています。

本件出資により、法人向けにサービスを提供している当社のお客様に対して、個人向けの事業展開のご支援が可能となり、さらに当社が運営している「ママワークス」、「リワークス」等の個人向けのサービスの集客および会員獲得等を改善すべくMicoworks株式会社と協業してまいります。

2. 出資額

49,400千円

3. 出資比率

相手先の意向により非開示とさせていただきます。

(株式分割)

当社は、2021年10月13日開催の取締役会において、株式分割の実施及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

1. 株式分割の目的

株式を分割することにより、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げること、当社株式の流動性向上と投資家層拡大を目的としております。

2. 株式分割の方法、割合

2021年11月30日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式を1株につき2株の割合をもって分割いたします。

株式分割前の発行済株式総数 7,583,900株

株式分割により増加する株式数 7,583,900株

株式分割後の発行済株式総数 15,167,800株

(注) 上記の発行済株式総数及び増加する株式数は2021年10月15日現在の発行済株式総数により記載しているものであり、新株予約権の行使により変動する可能性があります。

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

株式分割により、発行済株式総数が2倍に増加することとなりますが、純資産等は変動しないため、1株当たり純資産額は2分の1となり、株式市況の変動など他の要因を除けば、当社株式の資産価値に変動はありません。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における（1株当たり情報）の各数値は次のとおりであります。

1株当たり純資産額	200円56銭
1株当たり当期純利益	36円21銭

4. 新株予約権の行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、2021年12月1日以降に行使する新株予約権の1株当たりの行使価額を以下の通りに調整いたします。

新株予約権の名称	調整前行使価額	調整後行使価額
第1回新株予約権	9円	5円
第2回新株予約権	17円	9円
第3回新株予約権	17円	9円
第4回新株予約権	17円	9円

5. 資本金の額の変更

今回の株式分割に関しまして、資本金の額の変更はありません。

6. 定款の一部変更について

上記の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づく取締役会決議により、当社定款第6条を変更し、発行可能株式総数を変更するものとします。なお、定款の変更の効力発生日は2021年12月1日となります。

(下線部分は変更箇所を示しております)

変更前	変更後
(発行可能株式総数) 第6条当社の発行可能株式総数は、 <u>25,704,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条当社の発行可能株式総数は、 <u>51,408,000株</u> とする。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定

有価証券

関係会社株式

移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度から適用し、個別注記表に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

貸倒引当金 100,318千円

(2) 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

連結注記表に注記している事項と同一であるため記載を省略しています。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 22,837千円

(2) 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権 10,088千円

短期金銭債務 5,177千円

(3) 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越限度額の総額 700,000千円

借入実行額 450,000千円

差引額 250,000千円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引

売上高 61,484千円

営業外取引

手数料収入 600千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	—	46	—	46

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 46株

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	20,418千円
貸倒引当金	30,717千円
敷金及び保証金	8,918千円
資産除去債務	1,037千円
未払金	1,773千円
前受金	211,280千円
ソフトウェア	42,112千円
その他	4,004千円
繰延税金資産合計	320,262千円
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する費用	767千円
繰延税金負債合計	767千円
繰延税金資産の純額	319,494千円

8. 関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及び主要株主	三浦陽平	(被所有) 直接31.28 間接39.58	当社代表取締役	家賃に対する債務被保証 (注) 1	106,233	—	—

(注) 1. 当社の本社の賃借料について債務保証を受けております。取引金額については、債務保証を受けている物件の年間賃借料を記載しております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産 391円37銭
 (2) 1株当たり当期純利益 62円44銭

(注) 当社は2021年1月21日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っておりますが、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

10. 重要な後発事象に関する注記

(子会社の設立)

当社は、2021年9月15日開催の取締役会において、当社が100%出資する子会社の設立を決議し、2021年9月30日付で設立いたしました。

1. 目的

当社が開発した営業DXツール「Sales Crowd」の市場開拓、販売代理店開拓、また既存の当社クライアントへの利用促進、及びツールを円滑に活用するためのカスタマーサポート体制の拡充を目的として、子会社を設立いたしました。

2. 子会社の概要

会社名	株式会社Sales Crowd
所在地	東京都豊島区南池袋二丁目25番5号
事業の内容	Sales Crowd の各種ツールの販売、OEM販売、保守 Sales Crowd 代理店の管理及び販売支援 Sales Crowd を活用した法人業務支援
資本金	10,000千円
設立の時期	2021年9月30日
取得価額	10,000千円
出資比率	当社 100%

(事業の譲受)

当社は、2021年9月15日開催の取締役会において、ドコデモ株式会社からクラウド系VDIソリューション「どこでもデスクトップ」事業を譲り受けることを決議し、2021年9月16日付で事業譲渡契約を締結し、2021年9月30日付で事業の譲受をいたしました。

1. 企業結合の概要

①相手企業の名称

ドコデモ株式会社

②譲受事業の内容

ドコデモ株式会社が行うVDIソリューション「どこでもデスクトップ」事業の全部

③企業結合を行った主な理由

当社は、クラウドワーカーとパートナーシップを組み、営業支援サービス、業務支援サービスを実施しており、当社クライアントに対しても、クラウドワーカーの活用を提案し、実績が急速に増えてきております。

今後コロナ禍による働き方の変化や、テクノロジーの進歩により、多様な働き方が可能となる機会が飛躍的に増加していく可能性が高い中、クラウドワーカーのセキュリティ面をいかに担保していくかは、非常に重要な課題であると認識しております。

ドコデモ株式会社が開発した「どこでもデスクトップ」は、個人のPCから仮想空間上にアクセスをし、当該仮想空間上の業務を実施することで、様々なセキュリティリスクをヘッジすることができるサービスになります。

セキュリティに関わる潜在的なリスク、また顕在的なリスクなどの多くを解決することができるツールであり、当社事業との親和性が高いと考えられることから譲り受けることとなりました。

④企業結合日

2021年9月30日

⑤企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

2. 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

5,000千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(投資有価証券の取得)

当社は、2021年9月15日開催の取締役会において、Micoworks株式会社に出資することを決議し、2021年9月30日に払込を行いました。

1. 目的

Micoworks株式会社が開発している「MicoCloud」は、お客様中心のコミュニケーション体制を構築するツールであり、「集客」から「ファン化」までを一元管理し、導入企業様の成功体制構築までをサポートしており、中小企業から大企業まで、業界や規模を問わず高い継続利用率を実現しています。

本件出資により、法人向けにサービスを提供している当社のお客様に対して、個人向けの事業展開のご支援が可能となり、さらに当社が運営している「ママワークス」、「リワークス」等の個人向けのサービスの集客および会員獲得等を改善すべくMicoworks株式会社と協業してまいります。

2. 出資額

49,400千円

3. 出資比率

相手先の意向により非開示とさせていただきます。

(株式分割)

当社は、2021年10月13日開催の取締役会において、株式分割の実施及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

1. 株式分割の目的

株式を分割することにより、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げること、当社株式の流動性向上と投資家層拡大を目的としております。

2. 株式分割の方法、割合

2021年11月30日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式を1株につき2株の割合をもって分割いたします。

株式分割前の発行済株式総数 7,583,900株

株式分割により増加する株式数 7,583,900株

株式分割後の発行済株式総数 15,167,800株

(注) 上記の発行済株式総数及び増加する株式数は2021年10月15日現在の発行済株式総数により記載しているものであり、新株予約権の行使により変動する可能性があります。

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

株式分割により、発行済株式総数が2倍に増加することとなりますが、純資産等は変動しないため、1株当たり純資産額は2分の1となり、株式市況の変動など他の要因を除けば、当社株式の資産価値に変動はありません。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における（1株当たり情報）の各数値は次のとおりであります。

1株当たり純資産額	195円69銭
1株当たり当期純利益	31円22銭

4. 新株予約権の行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、2021年12月1日以降に行使する新株予約権の1株当たりの行使価額を以下の通りに調整いたします。

新株予約権の名称	調整前行使価額	調整後行使価額
第1回新株予約権	9円	5円
第2回新株予約権	17円	9円
第3回新株予約権	17円	9円
第4回新株予約権	17円	9円

5. 資本金の額の変更

今回の株式分割に関しまして、資本金の額の変更はありません。

6. 定款の一部変更について

上記の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づく取締役会決議により、当社定款第6条を変更し、発行可能株式総数を変更するものとします。なお、定款の変更の効力発生日は2021年12月1日となります。

(下線部分は変更箇所を示しております。)

変更前	変更後
(発行可能株式総数) 第6条当会社の発行可能株式総数は、 <u>25,704,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条当会社の発行可能株式総数は、 <u>51,408,000株</u> とする。